

ご提言・ご意見を受けての修正内容

No.	ページ	見出し	ご提言・ご意見	修正内容	所管 部会
1	—	第1次総合計画の総括	第1次総合計画の主な取り組みと成果を具体的且つわかり易い表現とすよう配慮されたい。	「第1次総合計画の総括」に限らず、レイアウトの工夫や写真の活用、分かりにくい表現には注釈を入れるなどし、分かりやすい内容にいたします。	企画 部会
2	35	県北の中心都市として	市町村の枠にとらわれない広域的な連携を推進するため、那須地域定住自立圏共生ビジョンに基づく近隣市町との文化・芸術・教育・スポーツ面の交流の更なる促進などインパクトを与える文言を加筆いただきたい。 また、中心都市としての機能を具体的に盛り込むよう配慮されたい。	ご提案の趣旨を踏まえ、以下のとおり一部修正いたします。 那須地域は、関東随一の清流で知られる那珂川、豊かな森林資源や里山、風光明媚な観光地、数多くの温泉や豊富な食材といった共通の地域資源があり、多くの可能性を秘めた地域であるとともに、 <u>地域固有の歴史・文化を有した生活・経済圏域を形成しており、この地域において本市は最大の面積、最大の人口を有しているほか、鉄道や高速道路のアクセスも良好であり、県北の玄関口としての機能を有しています。</u> <u>人口減少が進む今後において自立した地域を目指すため、近隣市町との連携をさらに深めることに加え、誰もが安心して生活できる地域づくりのための人と人とのつながりの構築、産業・観光・歴史・文化・スポーツなどの地域資源の活用及び新たな地域資源の発掘による魅力の創出、本市の未来を築いていく子どもたちを育てるための切れ目のない支援、鉄道駅周辺を拠点とした交流機能の強化を図っていくことで、県北の中心都市にふさわしいまちづくりを進めていきます。</u>	企画 部会
3	49	基本施策1-1-③ 森林資源の保全・管理を推進する	個人所有林、地域共有林、社有林など、県全体の森林面積の約50%で、残り半分の県有林が公共資金で手入れが行き届いているのに比べると、材木価格低迷などで所有者に手入れの余裕がなく、森林荒廃の最大の要因になっている。特に、個人所有林は所有者の高齢化により管理が行き届かなくなる懸念もある。政府が昨年、現在の20%台の木材自給率を10年後50%以上に引き上げる目標を打ち出したこともあり、民有林対策は総合計画の基本施策1-1に取り組むべき施策と考える。	ご提案の趣旨を踏まえ、113ページの基本政策6-1-⑥の取組内容である「林業関係団体への支援」を「民有林の管理支援」に修正いたします。 なお、目標年度の数値に、県に移管されている林道が含まれていたため、修正しております。	産業 観光 部会

No.	ページ	見出し	ご提言・ご意見	修正内容	所管 部会
4	50	基本施策1-2-② 再生可能エネルギーの 適正な利用を促進す る	再生エネルギーの導入・利用を促進するばかりでなく、メガソーラーなど建設に不適切な地域を設定する等の条例制定化や、防災・景観・環境保全の面からソーラー設置に対する規制の検討開始も必要ではないか。 利用促進・推進というと、再生エネルギーとして良い面ばかりが強調されがちだが、逆の面も必要である。	具体的な施策「再生可能エネルギーの利用を促進する」に「適正な」という文言を追加いたします。 地球温暖化防止対策において再生可能エネルギーの利用促進は必要です。しかし、ご意見のとおり、森林伐採など自然環境や景観などへの弊害も生じています。 そのため、今後、推進と規制の両面から太陽光発電を含めた再生可能エネルギーの適正な利用促進のためのガイドラインを検討する考えであります。	生活 環境 部会
5	53	基本施策1-3-① ごみの発生抑制と分別 の徹底を推進する	我が国の食糧自給率は先進国の中で最低水準であり、その食料の6割を海外からの輸入で賄っている。平成28年6月2日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2016」や「日本再興戦略2016」では、食品ロスの削減やフードバンク活動の推進が新たに記載されたところである。 食品廃棄物の発生を抑制し、再生利用（リサイクル）の推進が図られるためには、事業者や消費者である市民の意識を醸成していかなければならない。それが環境負荷の低減及び資源の有効活用の促進につながることから、食品ロスを取組内容に加えていただくよう検討されたい。	食品ロスについては、今後のごみ発生抑制において重要な事項であることから、取組内容に「食品ロス」に関する記載を追加いたします。	生活 環境 部会
6	63	基本施策2-2-② 消費生活を安定・向 上させる	消費者安全法により自治体に設置を義務付けている消費生活センターは、トラブルの解決に向けて消費者への助言や業者側との交渉を行うほか、市の担当部局や関係機関を紹介している。相談内容は、悪質商法が巧妙化するなど、複雑多様化している。 消費生活センターの本来の目的は、消費者被害の防止・救済であることから、取組内容及び目標値の指標が妥当であるか再度検討されたい。	取組内容についてですが、消費者被害を防止するためには、セミナーや講座の開催等、様々な手法による消費者教育、啓発事業を実施し、消費者に適切な情報を発信して自立した消費者を育成する必要があると考えております。また、消費生活におけるリーダーの役割を担う消費者団体の活動を支援することも欠かせない取組であると考えております。 また目標値についてですが、消費者被害の救済のためには、消費生活センターの存在を周知して認知度を高めるとともに、消費生活相談員のレベルアップを図り、相談体制の一層の充実、強化を図る必要があり、妥当な指標であると考えております。 ただし、「あっせん」という用語が一般的に捉えられている意味と若干異なることから誤解を生む恐れがあるため、表現を一部変更し、「消費生活センターが介在した場合の解決率」といたします。	生活 環境 部会

No.	ページ	見出し	ご提言・ご意見	修正内容	所管 部会
7	77	基本施策3-5-② 男女の人権尊重と暴力の根絶を推進する	<p>配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律によると、暴力には身体的暴力だけではなく、精神的暴力・性的暴力・経済的暴力・社会的暴力も含まれると解釈される。</p> <p>取組内容には啓発しか記載されていないが、DVの防止には、関係機関と連携し、DVに関する通報、相談、保護、自立支援等の整備体制は重要である。</p> <p>このため、目標値の指標には身体的暴力に加え前述の4種類の暴力を指標とするよう検討されたい。</p>	<p>市民意識調査では12種類の暴力の項目について調査していますが、最もDVで多いと思われるケースである「身体的暴力」を、男女共同参画行動計画においても指標として選択しております。また、暴力の根絶を目指すため、目標年度における目標値を80%から100%といたしました。</p>	企画 部会
8	77	基本施策3-5-③ あらゆる分野への男女共同参画を推進する	<p>あらゆる分野への男女共同参画の推進を目指すためには、目標値である審議会等の委員に占める女性の割合が妥当であるか再度検討されたい。</p>	<p>審議会等の男女比率につきましては、県が市町村の目標値と定めた35%を目安とし、本市の目標年度における目標値を35%に設定いたしました。さらに高い目標値の40%に設定し、女性の参画推進を図ってまいります。</p>	企画 部会
9	85	基本施策4-2-④ 空き家等を有効活用する	<p>空き地等に伸び放題となっている立木、雑草が、隣接する土地や建物への影響や交差点付近においては見通しの悪さによる交通事故を引き起こす危険があることから、空き地対策は総合計画の基本施策4-2又は4-3に取り組むべき施策と考える。</p>	<p>空き地に関わる諸問題については、管理不全への対応に加え、管理不全を未然に防ぐことが重要であり、総合計画においては、「基本施策4-2-④空き家等を有効活用する」の取組内容である「空き家等の管理不全化の防止」に含んでおりますが、「空き地・空き家等の管理不全化の防止」に修正し、担当課である「生活課」を追記いたします。</p>	生活 環境 部会
10	91	基本施策4-5-② 歩道を整備する	<p>全国各地で歩行中の通行人や通学中の児童生徒の列に自動車が発生している。危険箇所や通学路等への安全対策が急務となっている。このような状況からも安全な歩道、特に拠点区域内の整備が重要視されることから、歩道等の整備の目標値が妥当であるか再度確認されたい。また、歩道整備に当たっては、バリアフリー化の必要性についても検討されたい。</p>	<p>歩道整備延長については、平成27年度の整備延長が確定したため基準年度とし、第2次道路整備基本計画をベースとした指標として、下記のように修正いたします。</p> <p>平成27年度歩道整備延長：160,600m 平成33年度歩道整備目標：168,500m また、現在整備している歩道についてはバリアフリーが標準となっております。</p>	建設 部会

No.	ページ	見出し	ご提言・ご意見	修正内容	所管部会
11	103	基本施策5-2-① 出会いの創出・新婚生活を支援する	<p>婚活サポートセンター設置運営、結婚相談（マッチング）、婚活セミナー、婚活イベント等、取組内容を進めていくうえで、目標値が妥当であるか疑問である。</p> <p>結婚サポート総合戦略を推進していくうえでもマッチングによる成婚数が妥当であるか再度確認されたい。</p>	<p>目標値は、「マッチングによる成婚数」から、県においても目標に掲げている「マッチング件数」に修正いたします。</p> <p>なお、県が掲げる年間1,000件を基準に本市の人口規模を考慮し、年間60件のマッチングを目指し、目標年での累計を300組に設定いたします。</p>	企画部会
12	113	基本施策6-1 農林業を活性化させる	<p>近年、分布区域を広げているシカ等野生鳥獣による被害が深刻化しており、森林においては、造林地の食害のみならず、樹木の剥皮による天然林の劣化や下層植生の食害、踏みつけによる土壌の流出など、国土の保全、水源涵養等森林が持つ公益的機能の低下や森林における生態系に大きな影響を与えている。</p> <p>このような中で、シカ等野生鳥獣は広大な森林を自由に往来すること、森林は傾斜などの地形条件、積雪量などの気象条件等が多様であること、狩猟者の高齢化及び人数の減少という現状を踏まえつつ、爆発的な繁殖力を有するシカ等野生鳥獣による被害に対し、効率的・効果的な対策を推進する必要がある。</p> <p>このことから、鳥獣被害対策の推進は必要不可欠なものと思われるので、具体的な施策又は取組内容に加えるよう検討されたい。</p>	<p>森林への鳥獣被害対策については、49ページの基本施策1-1「自然環境を保全する」の具体的施策③の取組内容に掲載していますが、ご提案の趣旨を踏まえ、基本施策1-1の取組内容である「病虫・獣害防除の実施」を、「病虫・獣害対策の推進」に修正いたします。</p>	産業観光部会
13	129	基本施策7-1-⑤ 家庭での子育て支援を充実させる	<p>家庭での子育て支援を充実させる目標値の指標が60%となっている。</p> <p>この満足度の数値を目標値とするのであれば、定住促進にもつながるよう、取組内容をさらに一層充実したものとしよう再度確認されたい。</p>	<p>平成28年11月の審議会の意見などを参考にして協議した結果、満足度の目標値を70%に引き上げました。</p> <p>子育て支援の総合的な満足度が上がるように各事業において事業評価を行いながら、より効果的な事業の推進に向けて取り組んでいきたいと考えております。</p>	子ども未来部会
14	135	基本施策7-4-③ 青少年のリーダー的人材育成を推進する	<p>「青少年のリーダー的人材育成を推進する」の目標指標が、具体的な施策の達成と関連が薄いのではないかと。</p>	<p>ご指摘の趣旨を踏まえ、目標指標を「青少年の参画・活動機会の提供数」とし、目標値を「基準年度H26：11件／年、目標年度H33：16件／年」に修正いたします。</p>	教育部会

No.	ページ	見出し	ご提言・ご意見	修正内容	所管 部会
15	151	基本施策8-3-② シティプロモーションを推進する	シティプロモーションを推進するにあたり、目標値として掲げている市民推奨度は、一般的には使用されない馴染みのないものである。市民をはじめ誰が見ても分かりやすいよう、「メディアを活用した魅力PRの件数」や「移住定住における転入超過人数」を目標値とするなど、指標の内容について修正されたい。	ご提案を踏まえ、誰が見ても分かりやすいよう、目標値を「本市の魅力を推奨したいと思う市民の割合」に修正いたします。	企画 部会
16	157	重点プロジェクト	重点プロジェクトにおいて、企業誘致の振興策について記述されていないが、安定した雇用には企業誘致が大変重要なものとなる。 本市内においては、大規模な誘致対象地が少ない状況であるが、企業誘致及びそれに付随した施策が明記されていないことは、重点事項ととらえていないとも取れるため、非常に危惧されるところである。 前期基本計画施策体系及び素案には、基本施策6-5-①「地元企業等の雇用を促進する」6-5-②「企業の立地を促進する」の中で記載されておりますが、重点プロジェクト（具体的な施策）にも雇用対策のみならず、企業誘致に関わる取り組みを記載すべきであると考えます。	ご提案を踏まえ、重点プロジェクトに位置付けられている「地元企業等の雇用を促進する」と併せて、「企業の立地を促進する」を重点プロジェクトの「魅力」創出プロジェクトに位置付けいたします。	産業 観光 部会

そのほかの取組内容や数値の修正

No.	ページ	見出し	修正内容	理由	所管 部会
1	101	基本施策5-1-① 協働のまちづくりを推進する	目標値 H33：100事業 → 110事業	実績に伴い目標年度の数値を上方修正	企画 部会
2	107	基本施策5-4-① まちなかの賑わいを創出する	目標値 H28：実態調査の数 H33：減少 →H28：43か所 H33：34か所	調査結果が出たことにより数値を修正	産業 観光 部会
3	123	基本施策6-6-① 地域特産品の認知度を高める	目標値 H33：20品目 → 26品目	実績に伴い目標年度の数値を上方修正	産業 観光 部会
4	131	基本施策7-2-② 学びを支える教育環境を整備する	取組内容に「特別支援教育の充実」を追加	部門別計画の修正に伴い追加	教育 部会
5	131	基本施策7-2-③ 学校給食を円滑に運営する	目標値 H33：38% → 50%	実績に伴い目標年度の数値を上方修正	教育 部会